

厚生労働部会次第

平成25年11月15日(金)
8時30分～ 党本部702号室

【議題】平成26年度厚生労働関係税制改正要望について

一、開会・進行 丸川 珠代 部会長

一、平成26年度厚生労働関係税制改正要望について
(説明：厚生労働省)

(質疑・応答)

一、閉会

【厚生労働省出席者】

高鳥 修一	厚生労働大臣政務官
赤石 清美	厚生労働大臣政務官
生田 正之	総括審議官
神田 裕二	大臣官房審議官(医政、医療保険、医療・介護連携担当)
宮崎 雅則	大臣官房厚生科学課長
佐藤 敏信	健康局長
今別府 敏雄	医薬食品局長
中野 雅之	労働基準局長
宮野 甚一	職業安定局次長
石井 淳子	雇用均等・児童家庭局長
岡田 太造	社会・援護局長
蒲原 基道	障害保健福祉部長
原 勝則	老健局長
香取 照幸	年金局長
唐澤 剛	政策統括官(社会保障担当)
山沖 義和	政策評価審議官
藤澤 勝博	政策統括官付労働政策担当参事官

平成26年度税制改正要望事項 (案)

厚生労働部会

第一 国税に関する部

1. 所得税関係

- | | |
|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| ○ (1) 仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長及び拡充 | 日本医師会
日本商工会議所 |
| ○ (2) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置 | 全国母子寡婦福祉団体協議会 |
| ○ (3) 公害防止用設備に係る特例措置の適用期限の延長 | 全国生活衛生同業組合中央会 |
| ※ ○ (4) 小規模企業共済制度における掛金控除等の措置 | 全国生活衛生同業組合中央会 |
| ※ ○ (5) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ | 日本経済団体連合会
日本商工会議所
全国銀行協会
日本証券業協会
信託協会
投資信託協会
全国証券取引所
日本自動車工業会 |
| ※ ○ (6) 確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和 | 日本経済団体連合会
日本商工会議所
日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所
生命保険協会 |
| ○ (7) 雇用促進税制の延長及び拡充 | 日本商工会議所 |
| (8) 原子力損害賠償金は、国税・地方税の課税上、収入・所得とみなさないよう、立法措置も含めた特別の取扱を行うこと | 日本医師会
日本歯科医師会
日本歯科医師連盟
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会 |
| (9) 公益法人制度改革における税制上の所要の措置 | 日本医師会
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会 |
| (10) 特定医療法人、社会医療法人及びその他の公益性を有する医療機関への寄附者に対する税制措置を講ずること | 日本医師会
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会 |
| (11) 病院・診療所用の建物の耐用年数の短縮 | 日本医師会
日本柔道整復師会
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会
全国公私病院連盟 |
| (12) 医療機関が取得した耐震構造建物、防災構造施設・設備等に係る税制上の特例措置の創設 | 日本医師会
日本病院会 |

(13) 医療機関の勤務医療従事者の短時間正規雇用に係る給与等の税額控除の創設	日本医師会
(14) 介護サービスにおける医療費控除の対象の拡大	日本医師会
(15) 産科医・産婦人科医不足対策として税制上の所要の措置を講ずること	日本医師会
(16) 社会保険診療報酬の所得計算の特例措置の存続	日本医師会 日本歯科医師会 日本歯科医師連盟 日本柔道整復師会
(17) 医療設備の防災対策や高度化等を支援するための設備投資減税措置を創設されたい	日本医師会 日本歯科医師会 日本歯科医師連盟
(18) 中小企業投資促進税制の拡充及び延長	日本医師会 全国生活衛生同業組合中央会
(19) 病院等に勤務する医師の支援として、勤務医師に対して所得税の軽減措置を講ずること	日本医師会
(20) 医療用機器に係る特別償却制度を中小企業促進税制と同程度に拡充	日本歯科医師会 日本歯科医師連盟
(21) 医療安全に資する医療機器等に係る税制優遇措置(特別償却制度)について保険薬局も対象とすること	日本薬剤師会
(22) 薬価の引き下げに伴う在庫医薬品の資産価値減少に対応した税制優遇措置を創設すること	日本薬剤師会
(23) 中小企業等基盤強化税制の拡充	日本薬剤師会
(24) 保険調剤(社会保険診療報酬)に係る所得税の源泉徴収を撤廃すること	日本薬剤師会
(25) 薬学教育に係る長期実務実習費を収益事業から除外すること	日本薬剤師会
(26) 医療機器の法定耐用年数を短縮するとともに、特別償却制度の対象範囲を拡大すること。また電算ソフト取得費についても、損金算入可能額を拡大すること	日本病院会
(27) 病院用建物の特別償却制度を復活すること	日本病院会
(28) 特定医療法人制度の延長及び拡充	日本医療法人協会
(29) 一般用医薬品購入における所得控除制度の創設	日本製薬団体連合会 日本一般用医薬品連合会
(30) 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	日本製薬工業協会 日本経済団体連合会 日本商工会議所
(31) パテントボックス税制の導入	日本製薬工業協会 日本経済団体連合会 日本商工会議所
(32) 子育て中の保護者に対する保育料等の子育て費用控除の新設	日本保育協会
(33) 保育所に対する寄附金控除の限度額の拡充	日本保育協会
(34) 障害者への減免措置の創設	日本身体障害者団体連合会
(35) 寡婦控除の対象範囲の拡充	全国母子寡婦福祉団体協議会
(36) 離婚後の養育費に係る税制上の優遇措置の創設	全国母子寡婦福祉団体協議会
(37) 国内旅行費用の所得控除制度の創設	全国生活衛生同業組合中央会 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
(38) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	全国生活衛生同業組合中央会

(39) 中小企業投資促進税制の拡充及び延長	全国生活衛生同業組合中央会
(40) 年金課税のあり方の検討	全国年金受給者団体連合会 日本退職公務員連盟
(41) 被用者年金制度の一元化等による共済年金の廃止と年金払い退職給付制度の創設に伴う税制上の所要の措置	日本退職公務員連盟
(42) 女性の活躍を後押しし、子育て世帯の税負担軽減に向けた所得税の見直しを検討すべき	日本商工会議所
(43) マッチング拠出制度において、従業員拠出額を事業主拠出額の範囲内とする要件の見直し	全国銀行協会
(44) 確定給付企業年金における従業員拠出についての掛金所得控除制度を創設すること	信託協会
(45) 厚生年金基金制度の見直しに伴い、解散した厚生年金基金からの分配金を他の制度へ非課税で移換することを可能とすること等の措置を講じること	信託協会
(46) 財産形成住宅貯蓄及び財産形成年金貯蓄に係る税制優遇措置の拡充	信託協会
○ (47) 特定健診・保健指導における医療費控除の対象の拡充	
○ (48) 予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の所要の措置	
○ (49) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者への税制優遇措置の創設	
○ (50) 介護保険法の改正に伴う税制上の所要の措置	
※ ○ (51) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (52) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (53) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	
○ (54) 子育て支援に係る税制上の措置の検討	
○ (55) 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長	
○ (56) 雇用保険法の改正に伴う税制上の所要の措置	
○ (57) 求職者支援制度の見直しに伴う税制上の所要の措置	
○ (58) 財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄における育児休業等取得に伴う預入中断期間の特例措置の拡充	
○ (59) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置	
○ (60) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置	
※ ○ (61) 研究開発法人への寄附に係る税制措置	
○ (62) 簡素な給付措置に係る税制上の所要の措置	

2. 法人税関係

- | | |
|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ○ (1) 社会医療法人認定取消時の一括課税の見直し | 日本医師会
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会 |
| ○ (2) 仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長及び拡充 | 日本医師会
日本商工会議所 |
| ○ (3) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置 | 全国母子寡婦福祉団体協議会 |
| ○ (4) 交際費課税の見直し | 全国生活衛生同業組合中央会
日本商工会議所 |
| ○ (5) 公害防止用設備に係る特例措置の適用期限の延長 | 全国生活衛生同業組合中央会
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 |
| ※ ○ (6) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ | 日本経済団体連合会
日本商工会議所
全国銀行協会
日本証券業協会
信託協会
投資信託協会
全国証券取引所
日本自動車工業会 |
| ※ ○ (7) 確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和 | 日本経済団体連合会
日本商工会議所
日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所
生命保険協会 |
| ※ ○ (8) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税の停止措置の適用期限の延長 | 日本経済団体連合会
日本商工会議所
全国銀行協会
日本証券業協会
信託協会
投資信託協会
全国証券取引所
生命保険協会
日本損害保険協会
全国共済農業協同組合連合会
日本自動車工業会 |
| ○ (9) 雇用促進税制の延長及び拡充 | 日本商工会議所 |
| (10) 公益法人制度改革における税制上の所要の措置 | 日本医師会
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会 |
| (11) 医療法人の法人税率を、公益法人等の収益事業並みに引き下げられたい。また特定医療法人に対する法人税は、原則非課税とされたい | 日本医師会
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会
全国公私病院連盟 |

(12) 病院・診療所用の建物の耐用年数の短縮	日本医師会 日本柔道整復師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会 全国公私病院連盟
(13) 社会医療法人の附帯業務の非課税措置	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会
(14) 中小企業投資促進税制の拡充及び延長	日本医師会 全国生活衛生同業組合中央会
(15) 医療設備の防災対策や高度化等を支援するため設備投資減税措置の創設	日本医師会 日本歯科医師会 日本歯科医師連盟
(16) 医療機関が取得した耐震構造建物、防災構造施設・設備等に係る税制上の特例措置の創設	日本医師会 日本病院会
(17) 医療機関の勤務医療従事者の短時間正規雇用に係る給与等の税額控除の創設	日本医師会
(18) 産科医・産婦人科医不足対策として税制上の所要の措置を講ずること	日本医師会
(19) 社会保険診療報酬の所得計算の特例措置の存続	日本医師会 日本歯科医師会 日本歯科医師連盟 日本柔道整復師会
(20) 医療用機器に係る特別償却制度を中小企業促進税制と同程度に拡充	日本歯科医師会 日本歯科医師連盟
(21) 医療安全に資する医療機器等に係る税制優遇措置(特別償却制度)について保険薬局も対象とすること	日本薬剤師会
(22) 薬価の引き下げに伴う在庫医薬品の資産価値減少に対応した税制優遇措置を創設すること	日本薬剤師会
(23) 中小企業等基盤強化税制の拡充	日本薬剤師会
(24) 薬学教育に係る長期実務実習費を収益事業から除外すること	日本薬剤師会
(25) 医療機器の法定耐用年数を短縮するとともに、特別償却制度の対象範囲を拡大すること。また電算ソフト取得費についても、損金算入可能額を拡大すること	日本病院会
(26) 病院用建物の特別償却制度を復活すること	日本病院会
(27) 特定医療法人制度の延長及び拡充	日本医療法人協会
(28) 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	日本製薬工業協会 日本経済団体連合会 日本商工会議所
(29) パテントボックス税制の導入	日本製薬工業協会 日本経済団体連合会 日本商工会議所
(30) ベンチャー企業投資促進税制の実効性確保と拡充	日本製薬工業協会
(31) 地方公共団体から委託を受けて実施する子育て支援事業の非課税措置	日本保育協会
(32) 退職給与引当金の税制上損金算入制度の復活	全国老人保健施設連盟
(33) 建物等の改修投資促進のための特例措置の創設	全国老人保健施設連盟

(34) 建物等の耐用年数の短縮並びに割増償却率の引上と適用期間の拡大	全国老人保健施設連盟
(35) 特定施設等の特別償却の適用範囲の拡大	全国老人保健施設連盟
(36) 介護支援専門員資質向上事業に位置づけられる各種研修の指定・受託実施機関が当該研修を実施することに係る所得に対する非課税措置の創設	日本介護支援専門員連盟
(37) 発注促進税制の存続	日本知的障害者福祉協会
(38) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	全国生活衛生同業組合中央会
(39) 福祉理容美容事業等に対する税の優遇措置	全国生活衛生同業組合中央会
(40) 協同組合税制の堅持	日本生活協同組合連合会
(41) 確定給付企業年金、厚生年金基金における過去勤務債務等の柔軟な取扱い	日本経済団体連合会 信託協会 生命保険協会
(42) 事業所内保育施設の設置・運営費用の税額控除の創設	日本商工会議所
(43) 人材教育や採用活動に伴う費用の一定割合の税額控除制度の創設	日本商工会議所
(44) マッチング拠出制度において、従業員拠出額を事業主拠出額の範囲内とする要件の見直し	全国銀行協会
(45) 確定給付企業年金制度(基金型)における予算に基づく特例掛金拠出を可能とすること。確定給付企業年金制度(規約型)においても同様の拠出を可能とすること	信託協会
(46) 退職一時金制度から確定拠出年金への資産移換の方法について一括移換を可能とすること	信託協会
○ (47) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者への税制優遇措置の創設	
※ ○ (48) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (49) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (50) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	
○ (51) 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長	
○ (52) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置	
○ (53) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置	
※ ○ (54) 研究開発法人への寄附に係る税制措置	

3. 相続税・贈与税関係

○ (1) 医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の創設	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会 全国公私病院連盟
※ ○ (2) 小規模企業共済制度における掛金控除等の措置	全国生活衛生同業組合中央会

(3) 公益法人制度改革における税制上の所要の措置	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会
(4) 社団医療法人の出資評価の見直し	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会
(5) 持分あり医療法人が持分なし医療法人に円滑に移行するための税制上の所要の措置	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会
(6) 施術所を継承するときの相続税の軽減措置を講じられたい	日本柔道整復師会
(7) 障害者への減免措置の創設	日本身体障害者団体連合会
(8) 確定給付企業年金および確定拠出年金における遺族給付に関し、厚生年金基金と同様に相続税を非課税とすること	信託協会
(9) 子・孫の結婚・出産・子育てを支援するための贈与を目的に設定する信託に係る贈与税の特例措置の創設	信託協会
(10) 特定障害者扶養信託について、適用対象者を拡充すること	信託協会
(11) 死亡共済金に対する相続税非課税限度額の引き上げ	全国労働者共済生活協同組合連合会 労働者福祉中央協議会
○ (12) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者への税制優遇措置の創設	
※ ○ (13) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (14) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (15) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	

4. 登録免許税関係

(1) 公益法人制度改革における税制上の所要の措置	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会
(2) 医療法人が、その経営する病院、診療所、介護老人保健施設及び看護師養成所等において、直接その用に供する固定資産について、非課税または軽減課税とされたい	四病院団体協議会 日本病院会
※ ○ (3) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (4) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (5) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	

- (6) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置
- (7) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置

5. 消費税関係

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 医療に係る消費税の課税のあり方の検討 | <ul style="list-style-type: none"> 日本医師会 日本歯科医師会 日本歯科医師連盟 日本薬剤師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会 全国公私病院連盟 全国老人福祉施設協議会 全国老人保健施設連盟 |
| <ul style="list-style-type: none"> ※ ○ (2) 福祉車両等の仕入れに係る消費税の取扱いに関する所要の措置 | <ul style="list-style-type: none"> 日本福祉用具・生活支援用具協会 日本自動車工業会 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ (3) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置 | <ul style="list-style-type: none"> 全国母子寡婦福祉団体協議会 |
| <ul style="list-style-type: none"> (4) 一般用医薬品に係る消費税率を0税率ないし、軽減税率に改めること | <ul style="list-style-type: none"> 日本薬剤師会 |
| <ul style="list-style-type: none"> (5) 薬学教育における長期実務実習の実習実費に関して非課税とすること | <ul style="list-style-type: none"> 日本薬剤師会 |
| <ul style="list-style-type: none"> (6) 消費税率引き上げに際した、消費税免税点及び簡易課税適用売上高の引き上げなどの所要の措置 | <ul style="list-style-type: none"> 全国生活衛生同業組合中央会 |
| <ul style="list-style-type: none"> (7) 消費税の外税表示の恒久化 | <ul style="list-style-type: none"> 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 |
| <ul style="list-style-type: none"> (8) 消費税等における控除対象外の仕入税額負担の軽減等 | <ul style="list-style-type: none"> 日本生活協同組合連合会 全国労働者共済生活協同組合連合会 |
| <ul style="list-style-type: none"> (9) 生活必需品に係る消費税の軽減税率の導入 | <ul style="list-style-type: none"> 全国年金受給者団体連合会 |
| <ul style="list-style-type: none"> (10) 生協の共済事業に関する消費税増税に対する軽減措置の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 労働者福祉中央協議会 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ (11) 予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の所要の措置 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ (12) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者への税制優遇措置の創設 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ※ ○ (13) 子ども・子育て支援新制度において給付の対象となる施設・事業者を利用した場合の保育料等の非課税措置 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ (14) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ (15) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置 | |

6. たばこ税関係

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ | <ul style="list-style-type: none"> 日本医師会 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|

7. 印紙税関係

- (1) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置
- (2) 介護保険法の改正に伴う税制上の所要の措置
- (3) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置
- (4) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置

全国母子寡婦福祉団体協議会

第二 地方税に関する部

1. 個人住民税関係

- | | |
|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| ○ (1) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置 | 全国母子寡婦福祉団体協議会 |
| ※ ○ (2) 小規模企業共済制度における掛金控除等の措置 | 全国生活衛生同業組合中央会 |
| ※ ○ (3) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ | 日本経済団体連合会
日本商工会議所
全国銀行協会
日本証券業協会
信託協会
投資信託協会
全国証券取引所
日本自動車工業会 |
| ※ ○ (4) 確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和 | 日本経済団体連合会
日本商工会議所
日本証券業協会
投資信託協会
全国証券取引所
生命保険協会 |
| (5) 原子力損害賠償金は、国税・地方税の課税上、収入・所得とみなさないよう、立法措置も含めた特別の取扱いを行うこと | 日本医師会
日本歯科医師会
日本歯科医師連盟
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会 |
| (6) 公益法人制度改革における税制上の所要の措置 | 日本医師会
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会 |
| (7) 特定医療法人、社会医療法人及びその他の公益性を有する医療機関への寄附者に対する税制措置を講ずること | 日本医師会
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会 |
| (8) 病院・診療所用の建物の耐用年数の短縮 | 日本医師会
日本柔道整復師会
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会
全国公私病院連盟 |
| (9) 医療機関が取得した耐震構造建物、防災構造施設・設備等に係る税制上の特例措置の創設 | 日本医師会
日本病院会 |
| (10) 医療機関の勤務医療従事者の短時間正規雇用に係る給与等の税額控除の創設 | 日本医師会 |
| (11) 介護サービスにおける医療費控除の対象の拡大 | 日本医師会 |
| (12) 産科医・産婦人科医不足対策として税制上の所要の措置を講ずること | 日本医師会 |

(13) 社会保険診療報酬の所得計算の特例措置の存続	日本医師会 日本歯科医師会 日本歯科医師連盟 日本柔道整復師会
(14) 医療設備の防災対策や高度化等を支援するための設備投資減税措置を創設されたい	日本医師会 日本歯科医師会 日本歯科医師連盟
(15) 中小企業投資促進税制の拡充及び延長	日本医師会 全国生活衛生同業組合中央会
(16) 病院等に勤務する医師の支援として、勤務医師に対して所得税の軽減措置を講ずること	日本医師会
(17) 医療用機器に係る特別償却制度を中小企業促進税制と同程度に拡充	日本歯科医師会 日本歯科医師連盟
(18) 医療安全に資する医療機器等に係る税制優遇措置(特別償却制度)について保険薬局も対象とすること	日本薬剤師会
(19) 薬価の引き下げに伴う在庫医薬品の資産価値減少に対応した税制優遇措置を創設すること	日本薬剤師会
(20) 中小企業等基盤強化税制の拡充	日本薬剤師会
(21) 保険調剤(社会保険診療報酬)に係る所得税の源泉徴収を撤廃すること	日本薬剤師会
(22) 薬学教育に係る長期実務実習費を収益事業から除外すること	日本薬剤師会
(23) 医療機器の法定耐用年数を短縮するとともに、特別償却制度の対象範囲を拡大すること。また電算ソフト取得費についても、損金算入可能額を拡大すること。	日本病院会
(24) 病院用建物の特別償却制度を復活すること	日本病院会
(25) 特定医療法人制度の延長及び拡充	日本医療法人協会
(26) 一般用医薬品購入における所得控除制度の創設	日本製薬団体連合会 日本一般用医薬品連合会
(27) パテントボックス税制の導入	日本製薬工業協会 日本経済団体連合会 日本商工会議所
(28) 子育て中の保護者に対する保育料等の子育て費用控除の新設	日本保育協会
(29) 保育所に対する寄附金控除の限度額の拡充	日本保育協会
(30) 障害者への減免措置の創設	日本身体障害者団体連合会
(31) 寡婦控除の対象範囲の拡充	全国母子寡婦福祉団体協議会
(32) 離婚後の養育費に係る税制上の優遇措置の創設	全国母子寡婦福祉団体協議会
(33) 国内旅行費用の所得控除制度の創設	全国生活衛生同業組合中央会 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
(34) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	全国生活衛生同業組合中央会
(35) 中小企業投資促進税制の拡充及び延長	全国生活衛生同業組合中央会
(36) 年金課税のあり方の検討	全国年金受給者団体連合会 日本退職公務員連盟
(37) 被用者年金制度の一元化等による共済年金の廃止と年金払い退職給付制度の創設に伴う税制上の所要の措置	日本退職公務員連盟
(38) 女性の活躍を後押しし、子育て世帯の税負担軽減に向けた所得税の見直しを検討すべき	日本商工会議所

(39) マッチング拠出制度において、従業員拠出額を事業主拠出額の範囲内とする要件の見直し	全国銀行協会
(40) 確定給付企業年金における従業員拠出についての掛金所得控除制度を創設すること	信託協会
(41) 厚生年金基金制度の見直しに伴い、解散した厚生年金基金からの分配金を他の制度へ非課税で移換することを可能とすること等の措置を講じること	信託協会
(42) 財産形成住宅貯蓄及び財産形成年金貯蓄に係る税制優遇措置の拡充	信託協会
○ (43) 特定健診・保健指導における医療費控除の対象の拡充	
○ (44) 予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の所要の措置	
○ (45) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者への税制優遇措置の創設	
○ (46) 介護保険法の改正に伴う税制上の所要の措置	
※ ○ (47) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (48) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (49) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	
○ (50) 子育て支援に係る税制上の措置の検討	
○ (51) 雇用保険法の改正に伴う税制上の所要の措置	
○ (52) 求職者支援制度の見直しに伴う税制上の所要の措置	
○ (53) 財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄における育児休業等取得に伴う預入中断期間の特例措置の拡充	
○ (54) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置	
○ (55) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置	
○ (56) 簡素な給付措置に係る税制上の所要の措置	

2. 法人住民税関係

○ (1) 社会医療法人認定取消時の一括課税の見直し	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会
○ (2) 仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長及び拡充	日本医師会 日本商工会議所
○ (3) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置	全国母子寡婦福祉団体協議会
○ (4) 交際費課税の見直し	全国生活衛生同業組合中央会 日本商工会議所

※ ○ (5) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ	日本経済団体連合会 日本商工会議所 全国銀行協会 日本証券業協会 信託協会 投資信託協会 全国証券取引所 日本自動車工業会
※ ○ (6) 確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和	日本経済団体連合会 日本商工会議所 日本証券業協会 投資信託協会 全国証券取引所 生命保険協会
※ ○ (7) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税の停止措置の適用期限の延長	日本経済団体連合会 日本商工会議所 全国銀行協会 日本証券業協会 信託協会 投資信託協会 全国証券取引所 生命保険協会 日本損害保険協会 全国共済農業協同組合連合会 日本自動車工業会
○ (8) 雇用促進税制の延長及び拡充	日本商工会議所
(9) 公益法人制度改革における税制上の所要の措置	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会
(10) 医療法人の法人税率を、公益法人等の収益事業並みに引き下げられたい。また特定医療法人に対する法人税は、原則非課税とされたい	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会 全国公私病院連盟
(11) 病院・診療所用の建物の耐用年数の短縮	日本医師会 日本柔道整復師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会 全国公私病院連盟
(12) 社会医療法人の附帯業務の非課税措置	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会
(13) 中小企業投資促進税制の拡充及び延長	日本医師会 全国生活衛生同業組合中央会
(14) 医療設備の防災対策や高度化等を支援するため設備投資減税措置の創設	日本医師会 日本歯科医師会 日本歯科医師連盟
(15) 医療機関が取得した耐震構造建物、防災構造施設・設備等に係る税制上の特例措置の創設	日本医師会 日本病院会
(16) 医療機関の勤務医療従事者の短時間正規雇用に係る給与等の税額控除の創設	日本医師会

(17) 産科医・産婦人科医不足対策として税制上の所要の措置を講ずること	日本医師会
(18) 社会保険診療報酬の所得計算の特例措置の存続	日本医師会 日本歯科医師会 日本歯科医師連盟 日本柔道整復師会
(19) 医療用機器に係る特別償却制度を中小企業促進税制と同程度に拡充	日本歯科医師会 日本歯科医師連盟
(20) 医療安全に資する医療機器等に係る税制優遇措置(特別償却制度)について保険薬局も対象とすること	日本薬剤師会
(21) 薬価の引き下げに伴う在庫医薬品の資産価値減少に対応した税制優遇措置を創設すること	日本薬剤師会
(22) 中小企業等基盤強化税制の拡充	日本薬剤師会
(23) 薬学教育に係る長期実務実習費を収益事業から除外すること	日本薬剤師会
(24) 医療機器の法定耐用年数を短縮するとともに、特別償却制度の対象範囲を拡大すること。また電算ソフト取得費についても、損金算入可能額を拡大すること	日本病院会
(25) 病院用建物の特別償却制度を復活すること	日本病院会
(26) 特定医療法人制度の延長及び拡充	日本医療法人協会
(27) 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	日本製薬工業協会 日本経済団体連合会 日本商工会議所
(28) パテントボックス税制の導入	日本製薬工業協会 日本経済団体連合会 日本商工会議所
(29) ベンチャー企業投資促進税制の実効性確保と拡充	日本製薬工業協会
(30) 地方公共団体から委託を受けて実施する子育て支援事業の非課税措置	日本保育協会
(31) 退職給与引当金の税制上損金算入制度の復活	全国老人保健施設連盟
(32) 建物等の改修投資促進のための特例措置の創設	全国老人保健施設連盟
(33) 建物等の耐用年数の短縮並びに割増償却率の引上と適用期間の拡大	全国老人保健施設連盟
(34) 特定施設等の特別償却の適用範囲の拡大	全国老人保健施設連盟
(35) 介護支援専門員資質向上事業に位置づけられる各種研修の指定・受託実施機関が当該研修を実施することに係る所得に対する非課税措置の創設	日本介護支援専門員連盟
(36) 発注促進税制の存続	日本知的障害者福祉協会
(37) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	全国生活衛生同業組合中央会
(38) 福祉理容美容事業等に対する税の優遇措置	全国生活衛生同業組合中央会
(39) 協同組合税制の堅持	日本生活協同組合連合会
(40) 確定給付企業年金、厚生年金基金における過去勤務債務等の柔軟な取扱い	日本経済団体連合会 信託協会 生命保険協会
(41) 事業所内保育施設の設置・運営費用の税額控除の創設	日本商工会議所
(42) 人材教育や採用活動に伴う費用の一定割合の税額控除制度の創設	日本商工会議所
(43) マッチング拠出制度において、従業員拠出額を事業主拠出額の範囲内とする要件の見直し	全国銀行協会

(44) 確定給付企業年金制度(基金型)における予算に基づく特例掛金拠出を可能とすること。確定給付企業年金制度(規約型)においても同様の拠出を可能とすること	信託協会
(45) 退職一時金制度から確定拠出年金への資産移換の方法について一括移換を可能とすること	信託協会
○ (46) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者への税制優遇措置の創設	
※ ○ (47) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (48) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (49) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	
○ (50) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置	
○ (51) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置	
※ ○ (52) 研究開発法人への寄附に係る税制措置	
3. 事業税関係	
○ (1) 社会保険診療報酬に係る非課税措置の存続	日本医師会 日本歯科医師会 日本歯科医師連盟 日本薬剤師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会 全国公私病院連盟
○ (2) 医療法人の社会保険診療以外部分に係る軽減措置の存続	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会
○ (3) 社会医療法人認定取消時の一括課税の見直し	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会
○ (4) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置	全国母子寡婦福祉団体協議会
○ (5) 交際費課税の見直し	全国生活衛生同業組合中央会 日本商工会議所
※ ○ (6) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ	日本経済団体連合会 日本商工会議所 全国銀行協会 日本証券業協会 信託協会 投資信託協会 全国証券取引所 日本自動車工業会

- | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ※ ○ (7) 確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和 (8) 中小企業投資促進税制の拡充及び延長 (9) 保険調剤(社会保険診療報酬)に係る法人事業税の非課税措置(特別措置)を創設すること (10) 施術所用の事業税については、軽減税率を講じられたい (11) 食事に要する費用および居住に要する費用にかかる事業税非課税の明確化 (12) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長 ○ (13) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者への税制優遇措置の創設 ※ ○ (14) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置 ○ (15) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置 ○ (16) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置 ※ ○ (17) 研究開発法人への寄附に係る税制措置 | <ul style="list-style-type: none"> 日本経済団体連合会 日本商工会議所 日本証券業協会 投資信託協会 全国証券取引所 生命保険協会 日本医師会 全国生活衛生同業組合中央会 日本薬剤師会 日本柔道整復師会 全国老人保健施設連盟 全国生活衛生同業組合中央会 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

4. 固定資産税・都市計画税

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置 ○ (2) 公害防止用設備に係る特例措置の適用期限の延長 ※ ○ (3) 旅館・ホテルの建物に係る固定資産評価の見直し (4) 公益法人制度改革における税制上の所要の措置 (5) 事業所内保育施設の設置・運営費用の税額控除の創設 (6) 医療法人が経営する病院、診療所、介護老人保健施設及び看護師養成所等において、直接その用に供する固定資産について非課税または軽減課税とされたい (7) 医療機関が取得した耐震構造建物、防災構造施設・設備等に係る税制上の特例措置の創設 (8) 転換型老健施設の減免措置の拡充 (9) 助産所に係る固定資産税を非課税とされたい | <ul style="list-style-type: none"> 全国母子寡婦福祉団体協議会 全国生活衛生同業組合中央会 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会 日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会 日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 日本医療法人協会 全国公私病院連盟 全国老人保健施設連盟 日本医師会 日本病院会 日本医師会 日本助産師会 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(10) 柔道整復師の事業用資産、土地建物にかかる不動産取得税および固定資産税ならびに都市計画税については、一般の例によらず、柔道整復師の業務が、公共性のたかいものであるということに鑑み、これらを軽減されたい	日本柔道整復師会
(11) 社会医療法人の医療の用に供する資産の非課税措置の拡充	四病院団体協議会
(12) 保育所の用に供する有料で借り受けた土地についての固定資産税の免除	日本保育協会
(13) 障害者への減免措置の創設	日本身体障害者団体連合会
(14) 公衆浴場業に対する固定資産税の減免措置	全国生活衛生同業組合中央会
(15) 土地評価及び建物評価制度の抜本的な見直し及び固定資産税の減免措置	全国生活衛生同業組合中央会
※ ○ (16) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (17) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (18) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (19) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業に対する税制上の所要の措置	
○ (20) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置	
○ (21) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置	

5. 不動産取得税

○ (1) セルフメディケーションの推進に資する薬局に係る税制措置の創設	日本薬剤師会
○ (2) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置	全国母子寡婦福祉団体協議会
(3) 公益法人制度改革における税制上の所要の措置	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 全日本病院協会 日本医療法人協会 日本精神科病院協会
(4) 医療法人が経営する病院、診療所、介護老人保健施設及び看護師養成所等において、直接その用に供する固定資産について非課税または軽減課税とされたい	日本医師会 四病院団体協議会 日本病院会 日本医療法人協会 全国公私病院連盟 全国老人保健施設連盟
(5) 医療機関が取得した耐震構造建物、防災構造施設・設備等に係る税制上の特例措置の創設	日本医師会 日本病院会
(6) 柔道整復師の事業用資産、土地建物にかかる不動産取得税および固定資産税ならびに都市計画税については、一般の例によらず、柔道整復師の業務が、公共性のたかいものであるということに鑑み、これらを軽減されたい	日本柔道整復師会
※ ○ (7) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置	
※ ○ (8) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置	

- ※ ○ (9) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置
- ※ ○ (10) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業に対する税制上の所要の措置
- (11) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置
- (12) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置

6. 自動車税関係

- (1) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置
- (2) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置

7. 自動車取得税関係

- (1) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置
- (2) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置

8. 入湯税関係

- (1) 入湯税の廃止又は入湯税の目的税化

全国生活衛生同業組合中央会
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

9. 事業所税関係

- (1) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置
- (2) 公益法人制度改革における税制上の所要の措置

全国母子寡婦福祉団体協議会

日本医師会
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会

- (3) 事業所税の廃止

全国生活衛生同業組合中央会
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

- ※ ○ (4) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置
- ※ ○ (5) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置
- ※ ○ (6) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置
- ※ ○ (7) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業に対する税制上の所要の措置
- (8) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置
- (9) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置

10. 国民健康保険税関係

- (1) 国民健康保険税の課税限度額の見直し及び低所得者に係る保険税軽減の拡充 | 国民健康保険中央会
- (2) 旧老人保健制度の拠出金に係る経過措置の延長

11. 地方たばこ税関係

- (1) 国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ | 日本医師会

12. 地方消費税

- (1) 医療に係る消費税の課税のあり方の検討 | 日本医師会
日本歯科医師会
日本歯科医師連盟
日本薬剤師会
四病院団体協議会
日本病院会
全日本病院協会
日本医療法人協会
日本精神科病院協会
全国公私病院連盟
全国老人福祉施設協議会
全国老人保健施設連盟
- ※ ○ (2) 福祉車両等の仕入れに係る消費税の取扱いに関する所要の措置 | 日本福祉用具・生活支援用具協会
日本自動車工業会
- (3) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置 | 全国母子寡婦福祉団体協議会
- (4) 一般用医薬品に係る消費税率を0税率ないし、軽減税率に改めること | 日本薬剤師会
- (5) 薬学教育における長期実務実習の実習実費に関して非課税とすること | 日本薬剤師会
- (6) 消費税率引き上げに際した、消費税免税点及び簡易課税適用売上高の引き上げなどの所要の措置 | 全国生活衛生同業組合中央会
- (7) 消費税の外税表示の恒久化 | 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
- (8) 消費税等における控除対象外の仕入税額負担の軽減等 | 日本生活協同組合連合会
全国労働者共済生活協同組合連合会
- (9) 生活必需品に係る消費税の軽減税率の導入 | 全国年金受給者団体連合会
- (10) 生協の共済事業に関する消費税増税に対する軽減措置の実施 | 労働者福祉中央協議会
- (11) 予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の所要の措置
- (12) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者への税制優遇措置の創設
- ※ ○ (13) 子ども・子育て支援新制度において給付の対象となる施設・事業者を利用した場合の保育料等の非課税措置
- (14) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置
- (15) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置

- ・番号の前に「※」印を付している項目は他部会との共同要望である。
- ・要望項目の番号は「平成26年度税制改正要望事項」の番号である。

平成26年度厚生労働部会重点要望事項 (案)

国税

1. 所得税関係

- (1) 仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長及び拡充 [3年ごと(一部新規)]
 企業が次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受け、「くるみん」を取得した場合に、当該企業が一定年度内に取得した減価償却資産に認められた割増償却について、適用期限を1年間延長するとともに、「くるみん」取得に係る一般事業主行動計画の期間中の育児休業取得者1人につき40万円を乗じた額を税額控除する措置を創設する。
- (2) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置 [新規]
 ひとり親が看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するために2年以上養成機関で修学する場合に支給する高等職業訓練促進給付金等を非課税とする措置を講ずるほか、児童扶養手当と公的年金給付との併給制限の見直し等の制度見直しに伴う税制上の所要の措置を講ずる。
- (3) 公害防止用設備に係る特例措置の適用期限の延長 [2年ごと]
 公害防止用設備(テトラクロロエチレン溶剤等を使用する活性炭吸着回収装置内蔵型のドライクリーニング機)に係る特別償却及び課税標準の特例措置を2年間延長する。
- ※(4) 小規模企業共済制度における掛金控除等の措置 [新規]
 小規模企業共済制度の掛金の控除等の措置について、小規模企業者の範囲の見直しを踏まえ、必要な対応を図る。
- ※(5) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ [新規]
 老後の所得保障機能を充実強化するため、確定拠出年金の拠出限度額の引き上げを図る。
- ※(6) 確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和 [新規]
 確定拠出年金の中途引き出し要件となっている資産額の見直しを行う。

(7) 雇用促進税制の延長及び拡充 [3年ごと(一部新規)]

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)の効果を引き続き発揮されるよう当期の税額の10%(中小企業は20%)を限度として、雇用増加数1人あたり40万円の税額控除を行う現行の雇用促進税制の適用期限について3年間延長し、あわせて対象を拡充する。

(47) 特定健診・保健指導における医療費控除の対象の拡充 [新規]

特定健診・保健指導の対象者の負担を軽減し、実施率の向上等を図るため、特定健診・保健指導の自己負担額に係る医療費控除の対象を拡充する。

(48) 予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の所要の措置 [新規]

厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会における議論等を踏まえ、予防接種法に基づく定期接種の対象疾病を追加する場合に、税制上の所要の措置を講じる。

(49) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者等への税制優遇措置の創設 [新規]

厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会等での議論を踏まえ、所要の法整備が行われる際に、税制上の所要の措置を講ずるとともに、難病患者等の長期かつ重度の経済的負担にかんがみ、障害者への税制優遇措置を参考に、各種の税制優遇措置を講ずる。

(50) 介護保険法の改正に伴う税制上の所要の措置 [新規]

介護保険制度の見直しについて、社会保障審議会介護保険部会において介護保険法改正に向けて検討を行い、改正の具体的な内容を踏まえた税制上の所要の措置を講じる。

※(51) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置 [新規]

単一の施設として認可・指導監督等を一本化した上で、教育基本法上の学校、児童福祉法に基づく児童福祉施設及び社会福祉法に基づく第2種社会福祉事業に位置付けられることとなる、幼保連携型認定こども園に対して、現行の認可施設である幼稚園及び保育所と同等の税制措置を講じる。

※(52) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置 [新規]

幼保連携型以外の認定こども園(幼稚園型、保育所型、地方裁量型)について、幼保連携型認定こども園と同様に、教育及び保育を一体的に提供する施設として、法改正により、認定にあたっての基準や欠格要件を追加したことに加え、施設型給付の対象として法的責務を負って子どもを受け入れ、高い公共性を担うことから、現行の認可施設である幼稚園及び保育所と同等の税制措置を講じる。

※(53) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置 [新規]

子ども・子育て関連3法では、児童福祉法の改正により、小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業を市町村認可事業として位置付け、必要な規制を設ける。これらの事業は、市町村の確認を受けて公的助成の対象として、認定こども園・保育所と同様に保育を必要とする子どもを保育するものであり、高い公益性を担うことを踏まえ、現行の保育所等に認められている税制上の措置と同等の措置を講じる。

(54) 子育て支援に係る税制上の措置の検討 [昨年度に続いての要望]

児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)附則第2条第1項の規定を踏まえ、改正後の児童手当法に規定する児童手当の支給及び年少扶養控除の廃止による影響を踏まえつつ、その在り方を含め検討を行い、その結果に基づき、必要な措置を講じる。

<参考>児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)(抄)

附則第2条第1項 政府は、速やかに、子育て支援に係る財政上又は税制上の措置等について、この法律による改正後の児童手当法に規定する児童手当の支給並びに所得税並びに道府県民税及び市町村民税に係る扶養控除の廃止による影響を踏まえつつ、その在り方を含め検討を行い、その結果に基づき、必要な措置を講ずるものとする。

(55) 障害者を雇用する場合の機械等の割増償却制度の適用期限の延長

[3年ごと]

障害者を雇用する事業主が取得した機械及び設備等に係る割増償却制度の適用期限について、3年間延長する。

(56) 雇用保険法の改正に伴う税制上の所要の措置 [新規]

雇用保険制度の在り方について、労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会において、検討を行い、この検討結果を踏まえて所要の措置を講じる。

(57) 求職者支援制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 [新規]

求職者支援制度の見直しについて、労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会において、検討を行い、この検討結果を踏まえて所要の措置を講じる。

(58) 財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄における育児休業等取得に伴う預入中断期間の特例措置の拡充 [新規]

継続的な預入を行うこと等により利子が非課税となる財形年金・住宅貯蓄において、非課税措置を受けたまま預入の中断が可能な期間(現行最大2年)を、育児休業等の期間は延長できるよう(子が3歳に達するまで)特例措置を講ずる。

(59) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置 [新規]
第3回行政改革推進会議(平成 25 年6月5日)にて行われた中間的整理において、独立行政法人について組織見直しなど、引き続き検討して改革に取り組むこととされていることを踏まえ、独立行政法人の見直しに伴う、必要な税制上の措置を講じる。

(60) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置 [新規]
「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 73 号)に基づき、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が地域医療に貢献しつつ安定的な病院運営を行う組織として、独立行政法人地域医療機能推進機構に改組されることに伴う必要な税制上の措置を講じる。

※(61) 研究開発法人への寄附に係る税制措置 [新規]
研究開発法人の自己収入の増大等による科学技術イノベーションの創出を図るため、研究開発法人への法人からの寄附金について、全額損金算入が認められる「指定寄附金」の取扱いとする。
また、研究開発法人への個人からの寄附金について、税額控除と所得控除の選択制を導入する。

(62) 簡素な給付措置に係る税制上の所要の措置 [新規]
税制抜本改革法により、消費税率が8%に引き上がる際に、低所得者対策として暫定的、臨時的に実施することとされている簡素な給付措置について、税制上の所要の措置を講じる。

2. 法人税関係

(1) 社会医療法人の認定取消時の一括課税の見直し [昨年度に続いての要望]
救急やへき地医療等の実績が要件である社会医療法人について、周辺環境の変化でその要件を満たさなくなり、認定が取り消された場合等に、認定取消のあった事業年度にそれまでの収益全額を益金算入して一括課税するのではなく、複数年(例えば認定を受けていた年数)に分けて益金算入できる仕組みを創設する。

(2) 仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長及び拡充【再掲】

(3) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】

(4) 交際費課税の見直し [昨年に引き続き]
交際費課税について、中小法人に係る交際費課税の特例(800万円まで全額損金算入可能)を2年間延長するとともに、飲食店等における消費の拡大を通じた

経済の活性化を図る観点から、大法人についても、その適用範囲を含め、所要の見直しを行う。

<参考> 所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第5号）（抄）

附則第108条 政府は、次に掲げる基本的方向性により、第一号、第三号及び第四号に関連する税制上の措置については平成二十五年度中に、第二号に関連する税制上の措置については平成二十六年中に財源も含め検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を講ずるものとする。

一・二 略

三 交際費等の課税の特例の在り方について、当該特例が租税特別措置法で定められていることも踏まえ、消費の拡大を通じた経済の活性化を図る観点から、その適用範囲を含め、検討すること。

四 略

(5) 公害防止用設備に係る特例措置の適用期限の延長【再掲】

※(6) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ【再掲】

※(7) 確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和【再掲】

※(8) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税の停止措置の適用期限の延長 [3年ごと]

企業年金等（確定拠出年金、確定給付企業年金、厚生年金基金、勤労者財産形成給付金及び勤労者財産形成基金）の普及を図るため及びこれらの健全な運営を確保するため、これらの積立金に対する特別法人税を撤廃又は課税の停止措置の適用期限の延長を行う。

(9) 雇用促進税制の延長及び拡充【再掲】

(47) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者等への税制優遇措置の創設【再掲】

※(48) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(49) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(50) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置【再掲】

(51) 障害者を雇用する場合の機会等の割増償却制度の適用期限の延長【再掲】

(52) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】

(53) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】

※(54) 研究開発法人の寄附に係る税制措置【再掲】

3. 相続税・贈与税関係

(1) 医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の創設

[昨年度に続いての要望]

地域住民に良質かつ適切な医療を安定的に提供する観点から、持分あり医療

法人の出資者の死亡によって相続が発生する等により医業の継続に支障をきたすことのないよう、期限(最長3年間)を定めて持分なし医療法人への移行を進める医療法人について、移行期間中の相続税・贈与税に係る納税を猶予し、また、移行後に猶予税額を免除する。

(2) 小規模企業共済制度における掛金控除等の措置【再掲】

(12) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者等への税制優遇措置の創設【再掲】

※(13) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(14) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(15) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置【再掲】

4. 登録免許税関係

※(3) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(4) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(5) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置【再掲】

(6) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】

(7) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】

5. 消費税関係

(1) 医療に係る消費税の課税のあり方の検討 [昨年度に続いての要望]

医療に係る消費税の課税のあり方について、消費税率が10%に引き上げられることが予定される中、医療機関等の仕入れ税額の負担及び患者等の負担に十分に配慮し、医療関係者、保険者等の意見も踏まえ検討し、結論を得る。

<参考>

平成25年度税制改正大綱(平成25年1月24日 自由民主党・公明党)(抄)

第三 検討事項(90ページ)

医療に係る税制のあり方については、消費税率が10%に引き上げられることが予定される中、医療機関の仕入れ税額の負担及び患者等の負担に十分に配慮し、関係者の負担の公平性、透明性を確保しつつ適切な措置を講ずることができるよう、医療保険制度における手当のあり方の検討等と併せて、医療関係者、保険者等の意見も踏まえ、総合的に検討し、結論を得る。

(2) 福祉車両等の仕入れに係る消費税の取扱いに関する所要の措置

[新規]

平成23年度の税制改正において消費税の仕入税額控除に関するルールが見直されたことに伴い、福祉車両等を製造・販売する事業者において仕入れに係る消費税の取扱いに影響が生じていることなどを踏まえ、福祉車両等に係る消費税の取扱いのあり方を検討し、所要の措置を講じる。

(3) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】

(11) 予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の所要の措置【再掲】

(12) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者等への税制優遇措置の創設【再掲】

※(13) 子ども・子育て支援新制度において給付の対象となる施設・事業者を利用した場合の保育料等の非課税措置

[新規]

子ども・子育て支援新制度において創設される、施設型給付の対象となる教育・保育施設及び地域型保育給付の対象となる事業者を利用した場合の利用料等について、課税の不公平を回避するため、保育所と同等の税制上の措置(保育料等の包括的な非課税措置)を講じる。

(14) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】

(15) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】

6. たばこ税関係

(1) 国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ

[昨年に続いての要望]

「たばこの規制に関する世界保健機関条約」の締約国としてたばこ対策の強力な推進が求められていることをはじめ、平成25年度以降の「健康日本21(第二次)」及び平成24年6月8日に閣議決定された「がん対策推進基本計画」でたばこに関する数値目標を初めて設定したこと等、たばこ対策が重要な位置づけとされていることも踏まえ、国民の健康の観点からたばこの消費を抑制するため、たばこ税及び地方たばこ税の税率を引き上げる。

7. 印紙税関係

(1) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】

(2) 介護保険法の改正に伴う税制上の所要の措置【再掲】

(3) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】

(4) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】

地方税

1. 個人住民税関係

- (1) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (2) 小規模企業共済制度における掛金控除等の措置【再掲】
- ※(3) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ【再掲】
- ※(4) 確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和【再掲】
- (43) 特定健診・保健指導における医療費控除の対象の拡充【再掲】
- (44) 予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (45) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者等への税制優遇措置の創設【再掲】
- (46) 介護保険法の改正に伴う税制上の所要の措置【再掲】
- ※(47) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置【再掲】
- ※(48) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置【再掲】
- ※(49) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置【再掲】
- (50) 子育て支援に係る税制上の措置の検討【再掲】
- (51) 雇用保険法の改正に伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (52) 求職者支援制度の見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (53) 財産形成年金貯蓄及び財産形成住宅貯蓄における育児休業等取得に伴う預入中断期間の特例措置の拡充【再掲】
- (54) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (55) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (56) 簡素な給付措置に係る税制上の所要の措置【再掲】

2. 法人住民税関係

- (1) 社会医療法人の認定取消時の一括課税の見直し【再掲】
- (2) 仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長及び拡充【再掲】
- (3) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (4) 交際費課税の見直し【再掲】
- ※(5) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ【再掲】
- ※(6) 確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和【再掲】
- ※(7) 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税の停止措置の適用期限の延長【再掲】
- (8) 雇用促進税制の延長及び拡充【再掲】
- (46) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者等への税制優遇措置の創設【再掲】
- ※(47) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置【再掲】

- ※(48) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置【再掲】
- ※(49) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置【再掲】
- (50) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (51) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】
- ※(52) 研究開発法人への寄附に係る税制措置【再掲】

3. 事業税関係

- (1) 社会保険診療報酬に係る非課税措置の存続 [例年要望]
 社会保険診療の高い公共性に鑑み、社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置を存続する。

- (2) 医療法人の社会保険診療以外部分に係る軽減措置の存続 [例年要望]
 医療事業の安定性・継続性を高め、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保に資する医療法人制度を支援するため、医療法人の社会保険診療以外の部分に係る事業税の軽減措置を存続する。

<参考>平成25年度税制改正大綱(平成25年1月24日 自由民主党・公明党)(抄)
 第三 検討事項(92ページ)

事業税における社会保険診療報酬に係る実質的非課税措置及び医療法人に対する軽減税率については、税負担の公平性を図る観点や、地域医療の確保を図る観点から、そのあり方について検討する。

- (3) 社会医療法人の認定取消時の一括課税の見直し【再掲】
- (4) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (5) 交際費課税の見直し【再掲】
- ※(6) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ【再掲】
- ※(7) 確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和【再掲】
- (13) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者等への税制優遇措置の創設【再掲】
- ※(14) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置【再掲】
- (15) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (16) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】
- ※(17) 研究開発法人への寄附に係る税制措置【再掲】

4. 固定資産税・都市計画税関係

- (1) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (2) 公害防止用設備に係る特例措置の適用期限の延長【再掲】

※(3) 旅館・ホテルの建物に係る固定資産評価の見直し [新規]
旅館・ホテルの用に供する建物に係る固定資産評価を実態に即したものと見直す。

※(16) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(17) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(18) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(19) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業に対する税制上の所要の措置

[新規]

新たに第2種社会福祉事業として位置付けられた病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業について、他の第2種社会福祉事業と同等の税制上の措置を講じる。

(20) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】

(21) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】

5. 不動産取得税関係

(1) セルフメディケーションの推進に資する薬局に係る税制措置の創設

[新規]

一般用医薬品の販売・情報提供体制を整備し、医療用医薬品等との飲み合わせの確認も含めて、適切なアドバイスを行いながら、セルフメディケーションの推進に取り組む薬局が取得する不動産に係る不動産取得税の軽減措置を創設する。

(2) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】

※(7) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(8) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(9) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置【再掲】

※(10) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業に対する税制上の所要の措置【再掲】

(11) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】

(12) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】

6. 自動車税関係

- (1) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (2) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】

7. 自動車取得税関係

- (1) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (2) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】

8. 入湯税関係

9. 事業所税関係

- (1) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- ※(4) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置【再掲】
- ※(5) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置【再掲】
- ※(6) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置【再掲】
- ※(7) 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業に対する税制上の所要の措置【再掲】
- (8) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (9) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】

10. 国民健康保険税関係

- (1) 国民健康保険税の課税限度額の見直し及び低所得者に係る保険税軽減の拡充 [新規]

国民健康保険税の課税限度額を見直す。

また、国民健康保険税の軽減判定所得の基準を見直し、国民健康保険税の軽減対象を拡大する。

- (2) 旧老人保健制度の拠出金に係る経過措置の延長 [3年ごと]

旧老人保健制度の拠出金の納付に要する費用を、国民健康保険税に含めて課することとする経過措置について、その適用期限を3年間延長する。

11. 地方たばこ税関係

- (1) 国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ【再掲】

1 2. 地方消費税

- (1) 医療に係る消費税の課税のあり方の検討【再掲】
- (2) 福祉車両等の仕入れに係る消費税の取扱いに関する所要の措置【再掲】
- (3) 高等職業訓練促進給付金等に係る非課税措置の創設等のひとり親家庭への支援施策の見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (11) 予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加に伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (12) 難病対策等に係る法整備に伴う税制上の所要の措置及び難病患者等への税制優遇措置の創設【再掲】
- ※(13) 子ども・子育て支援新制度において給付の対象となる施設・事業者を利用した場合の保育料等の非課税措置【再掲】
- (14) 独立行政法人の組織見直しに伴う税制上の所要の措置【再掲】
- (15) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構(RFO)の改組に伴う税制上の所要の措置【再掲】